

人材WGにおけるこれまでの議論について

企業とNPO、行政とNPOなど、セクター間における人材の流動化を行うことにより、新たな分野についての知識やノウハウ、マネジメントの学習などを通じて相互の人材育成、事業創造につながると考えられるため、以下の検討が必要。

人材の流動化促進について

- ・ 経常利益の1%をCSRに使うという目標を立てた経団連の1%クラブに倣い、企業が積極的に事業者と交流するような動きをシステム化できないか。
- ・ 自治体職員を受け入れているNPOの例があるが、国との間でも人材の流動化を進められないか。
- ・ 人材派遣の期間は1年単位とすることが望ましいが、派遣側のハードルが高くなる場合、インターンやプロボノといった仕組みを付随させてはどうか。
- ・ 米国では、プロボノとしての活動時間を企業が保証しており、日本でも同様な保証を企業側に促せないか。

共助社会づくり教育等について

- ・ 共助社会づくりの教育を、小・中学校の授業や、高校・大学生のインターン等により、議論・実践しておくことはできないか。
- ・ 中小企業のソーシャル化は、中小企業の新たな未来を切り開く観点でも重要であり、中小企業支援策の延長上にあると位置付けられるのではないか。中小企業支援策は、国が既に資金を投じている領域であり、追加的なコストが必要とされないことも踏まえ、検討を進めても良いのではないか。